

1. 令和元（2019）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和元年度の福岡市の市内総生産（名目）	7兆7,911億円
〃（実質）	7兆6,419億円
〃 経済成長率（名目）	△0.5%（国 0.5%）
〃（実質）	△1.3%（国 △0.3%）

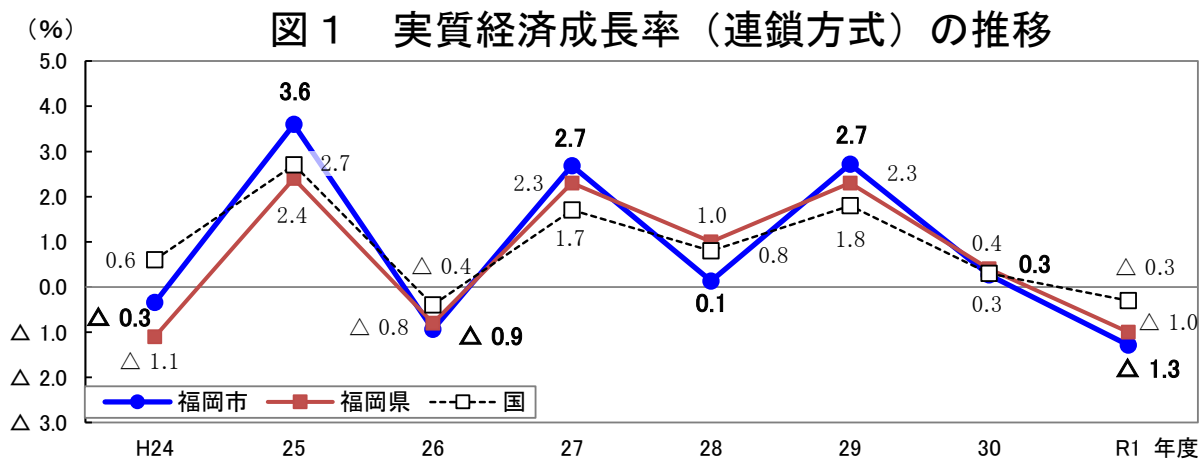
市内総生産（生産側）名目値は、建設業の増加（408億円増、対前年度比11.1%増）などにより第2次産業が増加したものの、卸売・小売業（697億円減、同比4.3%減）、飲食・宿泊サービス業（202億円減、同比7.8%減）など第3次産業が減少したため、対前年度比0.5%減の7兆7911億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比1.3%減の7兆6419億円となりました。

市民所得は、5兆2395億円で、対前年度増加率は1.0%の減となっています（表1、図1）。

表1 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目	実 数			対前年度増加率		
	平成29年度	30年度	令和元年度	29年度	30年度	元年度
	億円	億円	億円	%	%	%
福岡市						
市内総生産（名目）	77,562	78,276	77,911	2.8	0.9	△0.5
市内総生産（実質：連鎖方式）	77,209	77,414	76,419	2.7	0.3	△1.3
市民所得	53,117	52,929	52,395	2.9	△0.4	△1.0
(参考)福岡県						
県内総生産（名目）	199,185	200,578	199,424	2.2	0.7	△0.6
県内総生産（実質：連鎖方式）	198,607	199,445	197,406	2.3	0.4	△1.0
県民所得	147,277	147,093	145,731	2.7	△0.1	△0.9
(参考)国						
国内総生産（名目）	5,556,874	5,568,279	5,596,988	2.0	0.2	0.5
国内総生産（実質：連鎖方式）	5,531,443	5,547,878	5,529,305	1.8	0.3	△0.3
国民所得	4,006,881	4,022,290	4,012,870	2.1	0.4	△0.2

資料：「県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2019（令和元）年度 国民経済計算年次推計」



資料：「県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2019（令和元）年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって1年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、7兆7911億円で、対前年度増加率は0.5%減となりました。

産業別に見ると、第1次産業は61億円で対前年度増加率は5.9%減となりました。

第2次産業は、6552億円で対前年度増加率は7.9%増となりました。これは、建設業等が増加したことによるものです。

第3次産業は、7兆777億円で対前年度増加率は1.0%減となっています。これは、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等の減少によるものです（表2）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第3次産業のシェアが全体の9割強を占めており、国全体の構成比（令和元年73.0%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、7兆6419億円で、対前年度増加率は1.3%減となりました。産業別に見ると、第1次産業が52億円で対前年度増加率は4.8%減、第2次産業は6414億円で対前年度増加率は6.2%増、第3次産業は6兆9356億円で対前年度増加率は1.9%減となっています（表3）。

表2 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成30年度 百万円	令和元年度 百万円	30年度 %	元年度 %	30年度 %	元年度 %	30年度 %	元年度 %
1. 農林水産業	6,449	6,071	4.4	△ 5.9	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
2. 鉱業	803	735	△ 7.5	△ 8.4	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	237,157	244,624	△ 2.2	3.1	3.0	3.1	△ 0.1	0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181,036	181,608	△ 0.6	0.3	2.3	2.3	△ 0.0	0.0
5. 建設業	369,024	409,844	0.6	11.1	4.7	5.3	0.0	0.5
6. 卸売・小売業	1,633,710	1,564,034	0.4	△ 4.3	20.9	20.1	0.1	△ 0.9
7. 運輸・郵便業	519,904	508,924	△ 1.1	△ 2.1	6.6	6.5	△ 0.1	△ 0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	259,887	239,643	△ 0.5	△ 7.8	3.3	3.1	△ 0.0	△ 0.3
9. 情報通信業	600,599	608,187	3.6	1.3	7.7	7.8	0.3	0.1
10. 金融・保険業	349,635	362,953	1.9	3.8	4.5	4.7	0.1	0.2
11. 不動産業	966,089	984,507	1.1	1.9	12.3	12.6	0.1	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,096,719	1,082,162	2.4	△ 1.3	14.0	13.9	0.3	△ 0.2
13. 公務	377,209	379,507	△ 0.1	0.6	4.8	4.9	△ 0.0	0.0
14. 教育	249,121	239,608	△ 1.9	△ 3.8	3.2	3.1	△ 0.1	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	600,958	621,158	2.6	3.4	7.7	8.0	0.2	0.3
16. その他サービス	317,335	305,376	△ 1.8	△ 3.8	4.1	3.9	△ 0.1	△ 0.2
第1次産業 [1]	6,449	6,071	4.4	△ 5.9	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
第2次産業 [2~3, 5]	606,985	655,204	△ 0.5	7.9	7.8	8.4	△ 0.0	0.6
第3次産業 [4, 6~16]	7,152,201	7,077,667	0.9	△ 1.0	91.4	90.8	0.9	△ 1.0
17. 小計 [1~16]	7,765,635	7,738,941	0.8	△ 0.3	99.2	99.3	0.8	△ 0.3
18. 輸入品に課される税・関税	136,610	133,344	8.1	△ 2.4	1.7	1.7	0.1	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	74,621	81,193	3.4	8.8	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.1
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,827,624	7,791,093	0.9	△ 0.5	100.0	100.0	0.9	△ 0.5

表3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		30年度	元年度
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 農林水産業	5,441	5,178	13.0	△ 4.8	0.0	△ 0.0	118.5	117.2
2. 鉱業	801	733	△ 11.4	△ 8.4	△ 0.0	△ 0.0	100.3	100.3
3. 製造業	242,328	250,071	△ 1.0	3.2	△ 0.0	0.1	97.9	97.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	182,345	181,334	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.0	99.3	100.2
5. 建設業	361,022	390,465	△ 0.0	8.2	△ 0.0	0.4	102.2	105.0
6. 卸売・小売業	1,634,022	1,543,132	△ 0.1	△ 5.6	△ 0.0	△ 1.2	100.0	101.4
7. 運輸・郵便業	504,166	481,617	△ 2.9	△ 4.5	△ 0.2	△ 0.3	103.1	105.7
8. 宿泊・飲食サービス業	245,965	218,811	△ 1.1	△ 11.0	△ 0.0	△ 0.4	105.7	109.5
9. 情報通信業	609,999	617,331	4.6	1.2	0.3	0.1	98.5	98.5
10. 金融・保険業	355,201	363,753	0.6	2.4	0.0	0.1	98.4	99.8
11. 不動産業	961,232	979,395	1.4	1.9	0.2	0.2	100.5	100.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,050,133	1,028,988	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.3	104.4	105.2
13. 公務	370,569	370,246	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	101.8	102.5
14. 教育	245,550	236,617	△ 2.2	△ 3.6	△ 0.1	△ 0.1	101.5	101.3
15. 保健衛生・社会事業	595,084	616,203	3.1	3.5	0.2	0.3	101.0	100.8
16. その他サービス	312,911	298,811	△ 1.9	△ 4.5	△ 0.1	△ 0.2	101.4	102.2
第1次産業 [1]	5,441	5,178	13.0	△ 4.8	0.0	△ 0.0	118.5	117.2
第2次産業 [2~3, 5]	603,936	641,353	△ 0.5	6.2	△ 0.0	0.5	100.5	102.2
第3次産業 [4, 6~16]	7,068,403	6,935,602	0.3	△ 1.9	0.3	△ 1.7	101.2	102.0
17. 小計 [1~16]	7,677,782	7,581,800	0.2	△ 1.3	0.2	△ 1.2	101.1	102.1
18. 輸入品に課される税・関税	134,880	133,329	1.8	△ 1.2	0.0	△ 0.0	101.3	100.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	71,144	73,047	1.1	2.7	△ 0.0	△ 0.0	104.9	111.2
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,741,434	7,641,895	0.3	△ 1.3	0.3	△ 1.3	101.1	102.0
21. 開差 [20- (17+18-19)]	△ 84	△ 187						

注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和元年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求められています。

<参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	161,143	131,437	△ 5.5	△ 18.4	0.8	0.7	△ 0.0	△ 0.1
2. 鉱業	12,322	12,403	△ 0.3	0.7	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3. 製造業	3,075,715	2,936,783	2.1	△ 4.5	15.3	14.7	0.3	△ 0.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	611,036	618,498	△ 2.6	1.2	3.0	3.1	△ 0.1	0.0
5. 建設業	958,634	1,050,155	△ 0.8	9.5	4.8	5.3	△ 0.0	0.5
6. 卸売・小売業	2,698,500	2,653,695	△ 0.3	△ 1.7	13.5	13.3	△ 0.0	△ 0.2
7. 運輸・郵便業	1,310,564	1,322,373	△ 2.2	0.9	6.5	6.6	△ 0.2	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	536,680	498,247	△ 0.6	△ 7.2	2.7	2.5	△ 0.0	△ 0.2
9. 情報通信業	1,028,299	1,013,634	1.6	△ 1.4	5.1	5.1	0.1	△ 0.1
10. 金融・保険業	708,387	736,647	3.0	4.0	3.5	3.7	0.1	0.1
11. 不動産業	2,369,971	2,381,989	0.5	0.5	11.8	11.9	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,762,111	1,753,303	1.9	△ 0.5	8.8	8.8	0.2	△ 0.0
13. 公務	913,508	908,644	2.1	△ 0.5	4.6	4.6	0.1	△ 0.0
14. 教育	781,682	781,521	0.9	△ 0.0	3.9	3.9	0.0	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	2,136,658	2,187,568	1.6	2.4	10.7	11.0	0.2	0.3
16. その他サービス	865,351	848,671	△ 0.9	△ 1.9	4.3	4.3	△ 0.0	△ 0.1
第1次産業 [1]	161,143	131,437	△ 5.5	△ 18.4	0.8	0.7	△ 0.0	△ 0.1
第2次産業 [2~3,5]	4,046,671	3,999,341	1.4	△ 1.2	20.2	20.1	0.3	△ 0.2
第3次産業 [4,6~16]	15,722,748	15,704,791	0.5	△ 0.1	78.4	78.8	0.4	△ 0.1
17. 小計 [1~16]	19,930,561	19,835,570	0.6	△ 0.5	99.4	99.5	0.6	△ 0.5
18. 輸入品に課される税・関税	351,710	345,984	8.2	△ 1.6	1.8	1.7	0.1	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	224,505	239,142	4.1	6.5	1.1	1.2	△ 0.0	△ 0.1
20. 県内総生産 [17+18-19]	20,057,766	19,942,412	0.7	△ 0.6	100.0	100.0	0.7	△ 0.6

資料：県民経済・市町村民経済計算報告書（福岡県）

<参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成30暦年	令和元暦年	30暦年	元暦年	30暦年	元暦年	30暦年	元暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	58,216	56,523	△ 6.7	△ 2.9	1.0	1.0	△ 0.1	△ 0.0
2. 鉱業	3,844	3,869	△ 0.3	0.7	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3. 製造業	1,150,573	1,139,748	1.8	△ 0.9	20.7	20.3	0.4	△ 0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	163,035	169,699	0.6	4.1	2.9	3.0	0.0	0.1
5. 建設業	299,030	300,208	△ 0.7	0.4	5.4	5.3	△ 0.0	0.0
6. 卸売・小売業	707,024	704,306	△ 1.8	△ 0.4	12.7	12.5	△ 0.2	△ 0.0
7. 運輸・郵便業	295,727	299,290	0.6	1.2	5.3	5.3	0.0	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	140,926	136,178	△ 1.1	△ 3.4	2.5	2.4	△ 0.0	△ 0.1
9. 情報通信業	272,128	272,655	1.5	0.2	4.9	4.9	0.1	0.0
10. 金融・保険業	227,558	227,900	1.9	0.2	4.1	4.1	0.1	0.0
11. 不動産業	652,541	655,886	△ 0.2	0.5	11.7	11.7	△ 0.0	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	450,144	456,467	2.1	1.4	8.1	8.1	0.2	0.1
13. 公務	274,979	278,761	1.8	1.4	4.9	5.0	0.1	0.1
14. 教育	191,572	192,102	0.6	0.3	3.4	3.4	0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	427,915	442,057	2.5	3.3	7.7	7.9	0.2	0.3
16. その他サービス	222,969	224,220	△ 0.9	0.6	4.0	4.0	△ 0.0	0.0
17. 小計 [1~16]	5,538,183	5,559,871	0.6	0.4	99.6	99.1	0.6	0.4
18. 輸入品に課される税・関税	97,843	96,708	7.8	△ 1.2	1.8	1.7	0.1	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	68,073	72,475	5.7	6.5	1.2	1.3	△ 0.1	△ 0.1
20. 国内総生産（不突合を含まず） [17+18-19]	5,567,952	5,584,104	0.6	0.3	100.1	99.5	0.6	0.3
21. 統計上の不突合	△ 6,057	28,565	-	-	△ 0.1	0.5	△ 0.1	0.6
22. 国内総生産	5,561,896	5,612,670	0.6	0.9	100.0	100.0	0.6	0.9

資料：2019（令和元）年度 国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、市内居住者（企業を含む）が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値の総額で、生産要素を提供した対価として市内居住者（企業を含む）に分配されるもので、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和元年度の市民所得は5兆2395億円で、対前年度増加率は1.0%減となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は3兆6890億円で、対前年度増加率は2.4%増となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3167億円で、対前年度増加率は6.8%減となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は1兆2339億円で、対前年度増加率は8.7%減となりました（表4）。

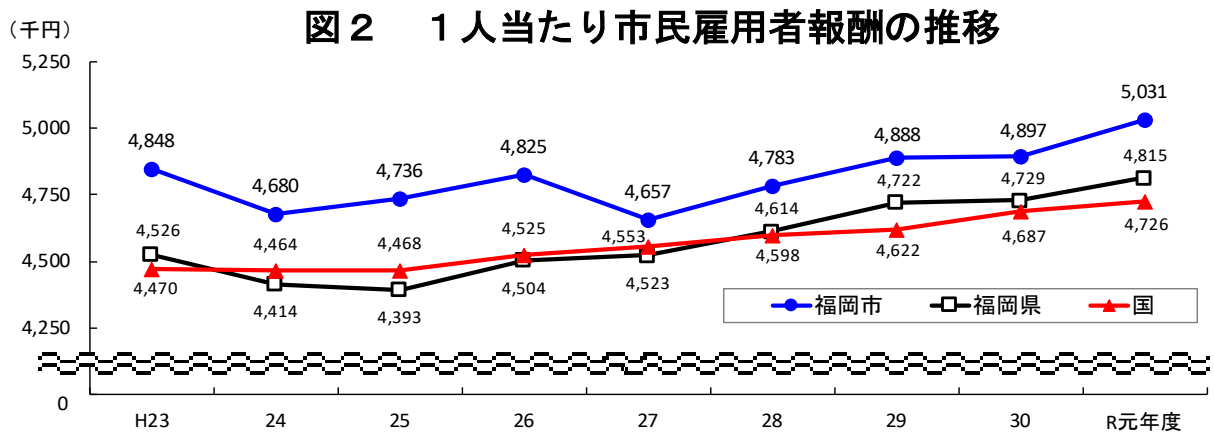
市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った1人当たり市民雇用者報酬は503万円で、対前年度増加率は2.7%増となっています（表5、図2）。

表4 市民所得の分配

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	3,601,798	3,688,960	2.0	2.4	68.0	70.4	1.3	1.6
（1）賃金・俸給	3,116,151	3,193,846	2.0	2.5	58.9	61.0	1.1	1.5
（2）雇主の社会負担	485,647	495,114	1.9	1.9	9.2	9.4	0.2	0.2
2. 財産所得（非企業部門）	339,956	316,692	0.4	△6.8	6.4	6.0	0.0	△0.4
a. 受取	366,316	339,357	△0.2	△7.4	6.9	6.5	△0.0	△0.5
b. 支払	26,360	22,664	△6.7	△14.0	0.5	0.4	△0.0	△0.1
（1）一般政府（地方政府等）	△8,023	△6,725	21.6	16.2	△0.2	△0.1	0.0	0.0
（2）家計	343,585	319,212	△0.3	△7.1	6.5	6.1	△0.0	△0.5
（3）対家計民間非営利団体	4,395	4,204	7.2	△4.3	0.1	0.1	0.0	△0.0
3. 企業所得	1,351,162	1,233,860	△6.2	△8.7	25.5	23.5	△1.7	△2.2
（1）民間法人企業	978,682	879,270	△6.3	△10.2	18.5	16.8	△1.2	△1.9
（2）公的企業	53,185	37,040	△8.2	△30.4	1.0	0.7	△0.1	△0.3
（3）個人企業	319,294	317,550	△5.8	△0.5	6.0	6.1	△0.4	△0.0
4. 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	5,292,917	5,239,512	△0.4	△1.0	100.0	100.0	△0.4	△1.0

表5 一人当たり市民雇用者報酬

項 目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度
市民雇用者数	人	690,051	699,241	705,251	718,601	724,632	717,983	722,591	735,485	733,217
一人あたり市民雇用者報酬	千円	4,848	4,680	4,736	4,825	4,657	4,783	4,888	4,897	5,031
増加率	%	...	△3.5	1.2	1.9	△3.5	2.7	2.2	0.2	2.7



1人当たり市(県・国)民雇用者報酬…市(県・国)民雇用者報酬を市(県・国)民雇用者数で除して算出したもの。

(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、7兆7911億円で、対前年度増加率は0.5%減となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆9992億円で、対前年度増加率は1.2%増、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は7631億円で、対前年度増加率は2.1%増、総資本形成は1兆6258億円で対前年度増加率は5.0%増となりました。

財貨・サービスの移出入（純）は1兆102億円（対前年度増加率14.2%減）の移出超過となっています。本市は市外・域外への移出から市外・域外からの移入を差し引いた移出入（純）がプラスになる移出超過構造ですが、市外・域外からの需要が減少（移出が減少）しており、市内総生産（名目）の減少率0.5%に最も寄与しました（表6）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は7兆6419億円で、対前年度増加率は1.3%減となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出が3兆9364億円で対前年度増加率は0.4%増、地方政府等最終消費支出は7571億円で対前年度増加率は1.7%増、総資本形成が1兆5887億円で対前年度増加率は4.3%増となっています（表7）。

表6 市内総生産（支出側）（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度 百万円	令和元年度 百万円	30年度 %	元年度 %	30年度 %	元年度 %	30年度 %	元年度 %
1. 民間最終消費支出	3,953,045	3,999,241	2.1	1.2	50.5	51.3	1.0	0.6
(1) 家計最終消費支出	3,845,325	3,882,327	2.3	1.0	49.1	49.8	1.1	0.5
a. 食料・非アルコール	576,014	584,936	1.3	1.5	7.4	7.5	0.1	0.1
b. アルコール飲料・たばこ	102,338	104,453	△ 3.3	2.1	1.3	1.3	△ 0.0	0.0
c. 被服・履物	141,765	138,457	4.8	△ 2.3	1.8	1.8	0.1	△ 0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	946,758	957,573	1.2	1.1	12.1	12.3	0.1	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	149,068	151,909	2.6	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0
f. 保健・医療	122,437	122,191	2.0	△ 0.2	1.6	1.6	0.0	△ 0.0
g. 交通	343,261	335,869	2.8	△ 2.2	4.4	4.3	0.1	△ 0.1
h. 情報・通信	210,107	206,839	3.4	△ 1.6	2.7	2.7	0.1	△ 0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	258,539	259,621	3.2	0.4	3.3	3.3	0.1	0.0
j. 教育サービス	55,312	54,530	2.1	△ 1.4	0.7	0.7	0.0	△ 0.0
k. 外食・宿泊サービス	309,379	303,342	△ 1.0	△ 2.0	4.0	3.9	△ 0.0	△ 0.1
l. 保険・金融サービス	281,352	296,144	5.8	5.3	3.6	3.8	0.2	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	348,996	366,462	6.4	5.0	4.5	4.7	0.3	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	107,720	116,915	△ 4.8	8.5	1.4	1.5	△ 0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	747,170	763,111	2.7	2.1	9.5	9.8	0.2	0.2
3. 総資本形成	1,548,475	1,625,810	△ 2.6	5.0	19.8	20.9	△ 0.5	1.0
(1) 総固定資本形成	1,518,591	1,575,316	△ 2.8	3.7	19.4	20.2	△ 0.6	0.7
a. 民間	1,236,848	1,288,961	0.7	4.2	15.8	16.5	0.1	0.7
b. 公的	281,742	286,355	△ 15.5	1.6	3.6	3.7	△ 0.7	0.1
(2) 在庫変動	29,884	50,494	…	…	0.4	0.6	0.0	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,578,935	1,402,931	…	…	20.2	18.0	0.2	△ 2.2
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,177,460	1,010,206	△ 0.9	△ 14.2	15.0	13.0	△ 0.1	△ 2.1
(2) 統計上の不突合	401,475	392,725	…	…	5.1	5.0	0.3	△ 0.1
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,827,624	7,791,093	0.9	△ 0.5	100.0	100.0	0.9	△ 0.5
(参考) 域外からの要素所得（純）	△ 368,151	△ 374,692	△ 12.4	△ 1.8	△ 4.7	△ 4.8	△ 0.5	△ 0.1
市民総所得（市場価格）	7,459,473	7,416,400	0.4	△ 0.6	95.3	95.2	0.4	△ 0.6

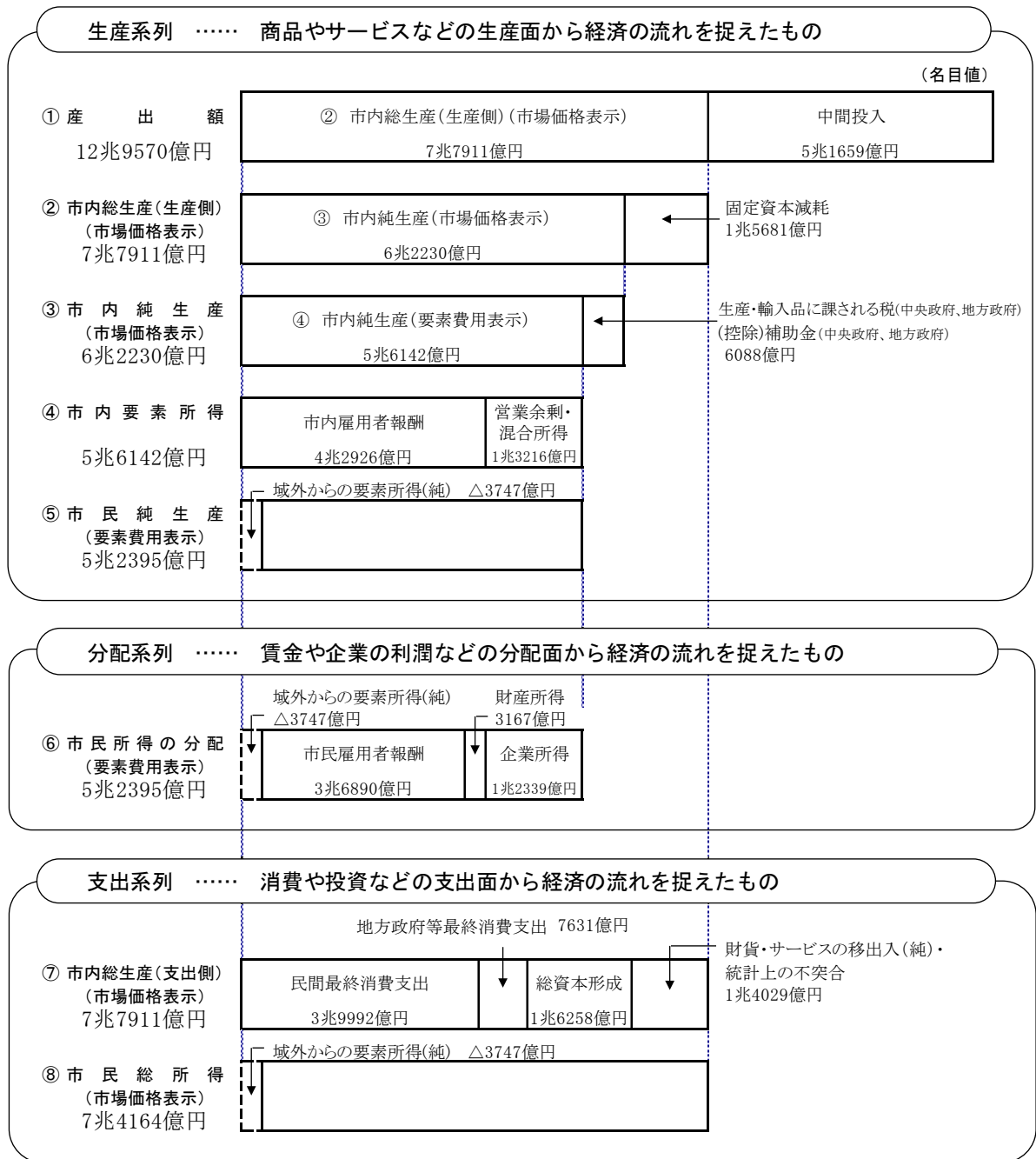
表7 市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		30年度	元年度
	平成30年度 百万円	令和元年度 百万円	30年度 %	元年度 %	30年度 %	元年度 %		
1. 民間最終消費支出	3,919,034	3,936,430	1.6	0.4	0.8	0.2	100.9	101.6
2. 地方政府等最終消費支出	744,193	757,055	2.4	1.7	0.2	0.2	100.4	100.8
3. 総資本形成	1,523,017	1,588,703	△ 3.7	4.3	△ 0.8	0.8	101.7	102.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	1,555,190	1,359,708	…	…	0.0	△ 2.5	…	…
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,741,434	7,641,895	0.3	△ 1.3	0.3	△ 1.3	101.1	102.0

* * * * *

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

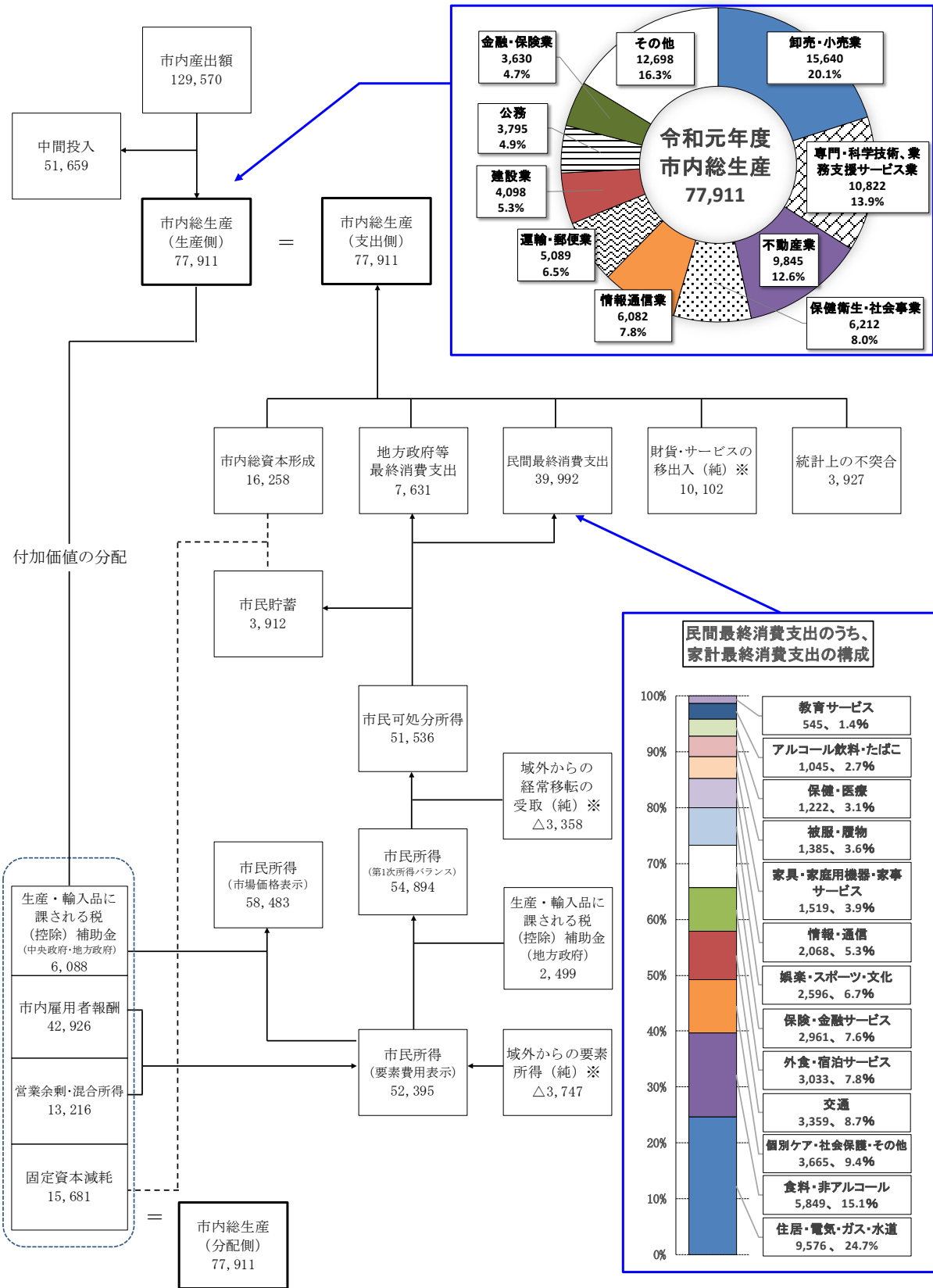
＜参考＞ 令和元年度 福岡市民経済計算の相互関連図



注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは関連していない。
四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

<参考>令和元年度 福岡市の経済循環図

(単位：億円)



注) 四捨五入により各項目の計が統計と一致しないことがある。
 ※ 財貨・サービスの移出入 (純)、域外からの経常移転の受取 (純)、域外からの要素所得 (純) (純)とは、市外・域外への移入 - 市外・域外からの移入
 財貨・サービスの移出入 (純) = 市外・域外への移入 - 市外・域外からの移入
 域外からの経常移転の受取 (純) = 域外からの経常移転の受取 - 域外への経常移転の支払
 域外からの要素所得 (純) = 域外からの要素所得の受取 - 域外への要素所得の支払